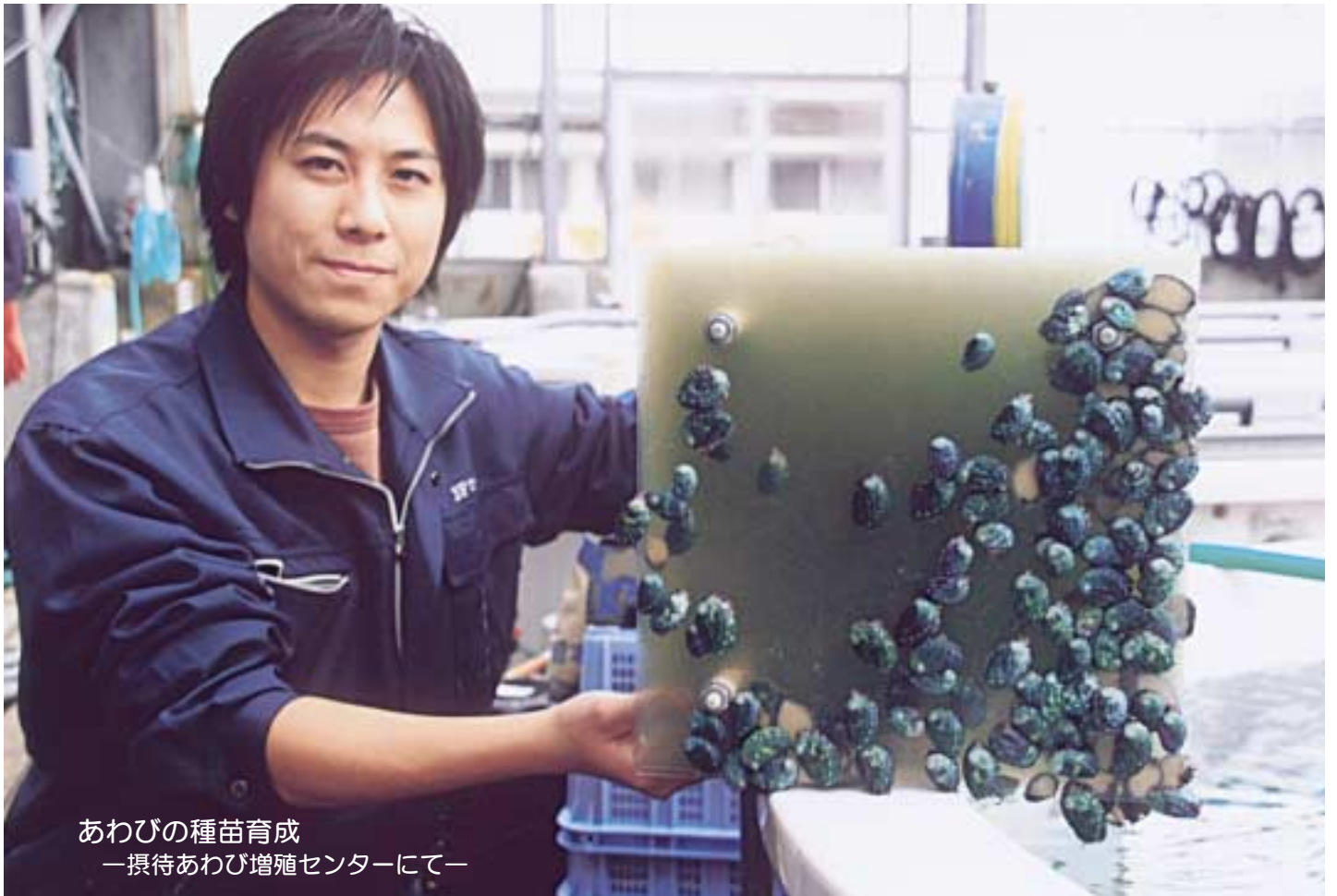




みやこ 市議会だより

第19号

平成21年12月議会



あわびの種苗育成
— 摂待あわび増殖センターにて —

年頭のご挨拶

議長 三上 敏

市民の皆様、明けましておめでとうございます。心から新年のお慶びを申し上げます。

一日、新しい宮古市がスタートしました。私は、今年四月末までの残された任期を宮古市の発展と市民福祉の向上を念頭に、誠心誠意議会運営に努めてまいり所存でございます。

昨年は、七月の市長選挙で山本市政が誕生し、八月の総選挙によって年間流行語大賞に選ばれた「政権交代」が行われ、政治に大きな変化の起こった一年でありました。一方経済は、雇用情勢の悪化など、依然厳しい状況が続いております。私ども議会は、残された短い期間ではありますが、雇用対策等に精一杯頑張っております。

また、昨年六月に「議会基本条例」を制定し、十一月末には、市民の皆様と自由に意見を交換する議会報告会を市内十カ所で開催させていただきました。そして十二月には、「宮古市食育及び地産地消の推進基本条例」を議会提案で定めるなど地方分権にふさわしい議会活動と改革を進めてまいったと自負しております。改選後の議会においても、このような活動が継続され、宮古市のさらなる発展のため全力を尽くすものと確信しております。

ここに新年を迎えるにあたり、市民の皆様のご多幸をお祈りするとともに、本年も変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げます。

平成21年 12月定例会 こんなことが決まりました

一般会計

補正予算 **4億1,700万円** 追加



保育所入所対象児童

別表

(単位：千円)

○ 一般職給与の引き下げ等	△180,563
○ 特別職報酬の引き下げ等	△6,535
○ 障害者自立支援給付費	86,000
○ 私立保育所入所児童委託料	6,000
○ 生活保護費	40,800
○ 休日診療所時間延長	7,547
○ 緊急雇用対策費	21,517
○ 魚市場事業特別会計繰出金	6,669
○ 宮古橋改修整備工事費	100,000
○ 下水道事業会計繰出金	50,068
○ 住宅耐震診断委託料	600
○ 全国瞬時警報システム整備工事費	7,020
○ 学校施設補修工事費	10,300
○ 図書充実基金積立金	12,000
○ 市債繰上償還金	366,993

21年度補正予算の主なものは、人事院勧告による、一般職員や特別職員の人件費の引き下げのほか、宮古橋改修

備工事費や障がい者自立支援給付費など別表のとおりです。12月議会では、川井村との合併関連条例30件のほか、条

例関係7件、補正予算9件、請願4件、議員発議案2件、意見書5件を原案のとおり可決しました。

宮古橋改修に1億円追加

平成21年12月議会は、12月4日から14日までの日程で開かれました。一般質問には最多の18人が登壇し、市政をたどしました。また、川井村との合併関係議案30件のほか、人事院勧告による一般職・特別職の給与削減や、食育・地産地消条例など議員発議・意見書7件や請願4件などを採択しました。

一般質問に最多の18人登壇

12月定例会

会期12月4日～14日

4日(金)	本会議出席	30名
	常任委員会	
7日(月)	常任委員会	
8日(火)	本会議出席	29名
	一般質問	
9日(水)	本会議出席	29名
	一般質問	
10日(木)	本会議出席	29名
	一般質問	
11日(金)	本会議出席	30名
	一般質問	
	議員全員協議会	
14日(月)	本会議出席	30名

審議案件一覧

第1号 税条例の一部を改正する条例(法改正に伴うもの)

第2号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例(法改正に伴うもの)

第3号 10号までは、合併協議会の廃止や、岩手県市町村総合事務組合などの構成団体の数の変更に伴う議決です。

第11号 平成21年度一般会計補正予算(第7号)

第12号 15号までの特別会計予算補正の主なものは人件費の引き下げによるものです。

第16号 魚市場特別会計補正予算

算(第2号)は施設修繕工事費です。

第17号 山口財産区特別会計補正予算(第1号)は山口

公民館備品購入のため基金繰り入れするもの。

第18号 水道事業・下水道会計補正予算も人件費

が主なものです。

第20号 43号 は、編入により

関係条例の整備や基金及び処分の経過措置に関する条例などです。

第44号 財産の取得に關しての

議決は、消防用無線機の買い入れをしようとするものです。

第45号 負担付の寄附を受ける

ことは、三陸鉄道から鉄道敷地用地の寄附の申し入れを受け、無償で貸し付けるものです。

第46号 市道の認定は、新たに

千徳大橋線を認定するものです。

〔請願〕「意見書」は14ページに

掲載します。

〔発議〕

第13号 委員会条例の一部改正

は、川井村議員の在任特例により、委員会の定数を増やすものです。

第14号

食育及び地産地消の推進基本条例は12ページに掲載します。

一般質問 ◆◆施策を問う◆◆

12月8日から11日までの4日間、一般質問が行われました。質問者は宮古市議会史上最多の18名で山本市長に、経済対策、事業仕分け、踏切対策、国保税等について熱い議論が交わされました。その要旨を紹介します。

質問 速やかに経済雇用対策の実施を

答弁 実施に向け検討する

松本尚美



問

国内経済は昨年のリーマンショック以来、急激に悪化し、企業業績の悪化、雇用の流動化が加速した。さ

らには円高が追い打ちをかけるように企業収益が減り、家庭所得が減る、まさにデフレスパイラルに陥っている状況で、経済が急速に縮小している。今回のデフレ対策は外需の拡大と共に内需の拡大が必要とされている。内需の拡大は、国に頼るだけでなく、各々の自治体においての独自施策の展開が必要と考える。市独自の施策として、リフォーム補助制度と地域商品券を組み合わせた施策と市独自の雇用奨励金事業の実施を提案するが、市長の見解を伺う。

答

山本市長

現在は物価が持続的に下落し、円高も急激に進んだことから、以前よりさらに厳しい状況と認識している。ご提案の補助制度は、個人の財産形成に資することから控えてきたが、長引く不況に伴い、市内経済の疲弊は深刻さを増していることから、目的の妥当性や事業効果等を考慮し、経済対策として検討する。雇用については、既存のトライアル雇用奨励金事業の拡充を検討すると共に、国の動向

問

■公共事業の適正な執行を

に合わせ取り組む。

答

廣田総務企画部長

関係機関との協議不足による過大設計や事業費の超過等指摘があった。公共建築物等整備検討会議を設け、整備方針、整備スケジュールのほかに機能、構造、配置、設備等の調査検討することにより、より適切な事業の実施・執行をしていく。



工事中の山口公民館

質問 失業給付切れへの対応は

答弁 訓練・生活給付金などの周知を

崎尾 誠



問

経済悪化で失業し失業保険の給付が切れる人が出るころだが、その方々の救済をどう考えているのか。

答

山本市長

国では失業給付終了後、職業安定所のあつせんで職業訓練を受講する場合、生活保障として訓練・生活支援給付金や、貸付制度がある。周知に努める。

問

私は、何よりの救済は仕事の確保と考え、不足している医療職・介護職への就労支援と共に、特に農林水産業の後継者対策と育成が必要と訴えてきたが進行状況は。

答

山本市長

深刻化する後継者不足に対処するため独自の制度を考え、他市町村を参考に実効性の高いものにしよう検討している。

問

仕事を失った労働者は仕事に就きたい一心で労賃は二の次で奔走し、使用者側も単価の引き下げ競争に迫られて、十分な賃金が出せないためワーキングプアが生まれる状況だ。千葉県野田市のように「公契約条例」の制定に向け検討が必要と考えるが。

答

山本市長

この条例は本来国で整備するべきもので全国市長会で国



グループホームの入居者たち

に要請している。国が制定してから条例化すべきと考えている。

問

介護施設整備は、市民の関心が高い問題だ。現在、何名の施設入所待機者がいるのか。第4期介護計画では何名の解消ができる計画か。

答

佐々木保健福祉部長

待機者は、本年3月で、185人のうち、早急に入所が必要と判断された方が62人である。第4期計画で77床の基盤整備と居宅サービスの充実で対応したいと考えている。

質問 新年度に国保税引き下げを図るべき

答弁 過日の要望を議会総意として見直す

千束 諭



問

国保会計の基金残高が10億8千万円にのぼる。一人当たりの保有額や市民経済にかんがみ、22年度から国保税率を引き下げるべきと考えるが見解を伺う。

答

山本市長

川井村と合併後は約11億7千万円の基金残高が見込まれ、被保険者一人当たりの保有額も5万6千円で、陸前高田市、釜石市に次いで多い。これまで診療報酬改正など国の動向を見極め、23年度から対応すると答えてきたが、国保制度も現行のまま続くと考え、被保険者の負担を軽減する必要からも、22年度に見直しを行う。

問

山本市長

行政刷新会議は不要不急な事業や過大な要求を洗い出す事業仕分けを行った。本市も例外ではないが、新年度予算の方針と事業仕分けの影響は何か。また、国の事業仕分けの評価や本市での必要性について伺う。

答

山本市長

新年度予算編成に当たっては税収増が期待できず、義務的経費増加により財源不足が見込まれるため、限られた財源の

重点的、効率的な配分に努める。国の事業仕分けは仕分け人の選定や資格、短時間での評価は乱暴との批判や不透明さはあるが、公開の場での議論は評価に値する。本市への影響は「農地・水産・環境保全向上対策交付金事業」「森林づくり事業」「漁港整備事業」「さけ・ます増殖施設整備事業」のほか「学校施設整備事業」などに対する影響が見込まれる。当市における事業仕分けの必要性については、総合計画の毎年度のローリングを受け一定の仕分けが行われている。また、行政評価委員会や各担当課においても事後の事業評価を行っており、随時見直しによる改善が図られている。



新築された魚市場番屋

質問 耐震2次診断について

答弁 平成22年度に耐震補強工事実施

工藤小百合



問

(1) 早急に耐震化を図る必要がある建物として、鉾ヶ崎小学校体育館・和井内小学校体育館の2校がある。避難

答

盛合教育部長

所として地域住民の安心・安全を確保する耐震計画について伺う。(2) 鉾ヶ崎小学校のブロック校舎は、廃止予定とあるが取り壊し工事予定とその後計画について伺う。(3) 宮古第二中学校体育館の雨漏りの現状と対策について伺う。

問

■児童虐待・高齢者虐待について

虐待者は実母61%、実父25%、児童虐待相談件数で増加している内容を伺う。



防潮堤整備予定地

答

山本市長

海岸事業の補助事業で行われる。対象にはなっていない。

問

■鉾ヶ崎地区の防潮堤整備は

事業仕分けで、削減の対象になるのか伺う。

答

佐々木保健福祉部長

相談件数は、18年度14件、19年度17件、20年度19件である。虐待の種別は、平成20年度は養育放棄のほかは身体的虐待と心理的虐待が増加している。高齢者虐待については18年度5件、19年度6件、20年度9件だ。相談窓口や関係機関との連携強化を図り未然防止に努める。

高齢者への親族による虐待や相談について、市はどのように現状を認識しているのか伺う。

質問 事業仕分けの当市への影響は

答弁 まだ不明確な状況にある

長門孝則



問

政府の行政刷新会議は、税金の無駄を洗い出すため事業仕分けを行っている。当市の予算編成にも影響があると思うが、その対応を伺う。また、この手法の導入について検討してはどうか。

答

山本市長

当市においては、仕分けの結果、間伐などを進める「森林づくり補助事業」や水産基盤を整備する「漁港整備事業」に対する補助金の縮減など、影響が見込まれるが、現時点では、まだ不明確な状況にあり、これからの仕分け結果を受けた国の予算の動向を注視し対応を検討していく。

また、仕分けの方法としては現在行っている内部評価としての事務事業評価と行政評価委員会による外部評価について、見直しながら改善する。

■産業公社の一元化について

問 経営の効率化を図るため、3公社を一元化してはどうか。

答

吉水産業振興部長

市が出資している宮古、田老、新里の各公社の一元化については平成18年2月に市長と3公社社長が会談し、合併に向

答

吉水産業振興部長

市内全域の森林巡回を毎年で行い、早期発見、早期防除に努めており、今後も監視を強化していくとともに、県の方針に基づき関係機関と連携して予防対策に取り組む。

問

■松くい虫について

松くい虫の被害が岩手県まで北上しているが、その予防対策を伺う。



浄土ヶ浜の松林

質問 緊急に景気対策をすべきでは

答弁 国の追加経済対策を見て対応

茂市敏之



問

市内で倒産
廃業が相つい
でおり、すべての商
店、企業が活動低下
している。最悪の景
気であり正にデフレ
スパイラルの状態である。財政
調整基金から8億円を商品券と
して困窮している家庭に配付し
てはどうか伺う。

答

吉水産業振興部長
公平性の観点と財政調整
基金の趣旨から実施は難しいが、
どうすればこの状況を脱するこ
とができるか検討している。

問

市町村合併して5年に
なる。事業仕分けの時期
と考えるがどうか。

答

吉水産業振興部長
予算編成の際、総合計画
実施計画への計上が前提であり
行政内部での作業だが、一定の
仕分けはなされている。

問

月山山頂等整備事業に
ついて、市当局の考え方
に観光振興として、骨が抜けて
いる。経済常任委員会の委員の
中からも消極的意見もあり、市
当局、議員と一体となっていない。
事業仕分けにかけ有識者の
意見を聞くべきだ。

答

吉水産業振興部長
今後の状況については
どういう整備方法があるか検討
を重ねたい。有識者からの意見



浄土ヶ浜ターミナルビル

については昨年度参画条例を施
行しているが事業費が3億円を
下回るの現時点では考えてい
ない。

問

岩手県北自動車が、浄
土ヶ浜のターミナルビル
を手放すとの噂がある。市がつ
かんでいる情報を開示してい
たきたい。

答

吉水産業振興部長
株主として経営報告書以
外の情報はつかんでいない。
ドバイショックが発生
し急激な円高となってい
る。電子部品関連企業に悪影響
を与えていると思うが現在までの状
況と対応をどう考えるか。

問

山本市長
影響が出てくるのは年明
け以降と思われる。情報収集に
努め対応する。

答

質問 田老診療所の運営は直営が現実的だ

答弁 当面の間は市直営の管理運営で

加藤俊郎



問

これまで田
老診療所の指
定管理者を選定でき
なかったことを市長
はどのように考えて
いるか。

答

山本市長
平成19年度に指定管理者
の公募をした。現地説明会へ1
社参加はあったが応募はなかつ
た。その要因は医療経営の採算
性の面で市の募集要項に定める
ことが困難であったものと推察
している。

問

宮古市構造改革実施計
画には平成22年度に募集
要項を作成し公募、翌23年度指
定管理者による運営との計画だ。
条例においても指定管理者に行
わせると定めている。医療を取
り巻く環境は厳しさを増してい
り、よほどの好条件でないと応
募は見込めないと考えるがどう
か。

答

山本市長
ご指摘のとおり、医師不
足を初めとした医療環境は厳し
いことから、指定管理者の選定
は非常に難しい状況だ。

問

職員のモチベーション
の面からも早めに田老診
療所の運営は市直営の方針とす
べきではないか。

答

山本市長
当面の間、引き続き市が



田老診療所

直営で管理運営したい。
市直営としたら、さら
なる経営改善が必要だ。
改善策があれば伺いたい。

問

山本市長

答
これまでは在宅医療支援
診療所として24時間体制の対応、
訪問看護などの介護保険事業の
ほか、ニコチン依存症外来、睡
眠時無呼吸症候群治療外来など
に取り組んでいる。今後は療養
病床の設置の可能性などで収支
の改善の方策を検討したい。

質問 踏切の安全対策を急げ

答弁 早期に整備すべくJRと協議中

山口 豊



問

10月20日、盆景踏切で親

子の乗った乗用車とJR山田線の列車が衝突し、親子2人が亡くなるという悲惨な事故が発生した。3年前にもこの盆景踏切では死亡事故が発生している。

踏切の安全対策について、市とJRとの協議の状況について伺う。

答

山本市長

10月20日火曜日午前7時40分ごろ、JR山田線盆景踏切内で近くの高校へ登校する子供を乗せた母親が運転する乗用車と、宮古発釜石経由花巻行きの2両編成の普通列車が衝突し、乗用車は140メートル引きずられ大破し、2名が亡くなるという痛ましい事故があった。

JRとの協議経過と今後の対策については、現在、宮古管内に警報機、遮断機の設置されていない第4種踏切は、JR山田線に18カ所、JR岩泉線に8カ所の計26カ所となっている。

この第4種踏切について、JRからは早期廃止の要請を受けているが、いずれの踏切も地域の生活道として長年利用されており、廃止は困難であると回答している。

今年に入り、26カ所全ての第



安全対策が急がれる盆景踏切

4種踏切を協議対象として協議を続けていては地域住民の意向調査や整備費用が膨大になるし、踏切整備や計画立案が長期間になることから、当面、磯鶏地内にある船場、竹洞、寺ヶ沢、盆景の4つの第4種踏切に限定して協議をすることでJRと合意した。

今年の8月27日のJRとの協議では、通学路に指定されている竹洞踏切と近年交通量の増加している盆景踏切について話し合い、双方の意見調整が進んでいる中での事故発生となった。

現在、今回の事故を受け、早期に整備をすべくJRと協議中である。

質問 平成22年度に国保税引下げを

答弁 議会意向を受けとめ引下げ実施

竹花 邦彦



問

国民健康保
険事業会計の
財政調整基金積立額

が10億円を超える状況の中で、市議会は平成22年度での国保税引下げを市長に求めたが、これを市長はどう受けとめているか。平成22年度に国保税引下げを実施すべきと思うかどうか。

答

山本市長

国の平成22年度の診療報酬改定などを控え、国保財政に与える影響を見極めた上で、平成23年度に国保税率改正を行いたいと答えてきた。しかし、市議会からの引下げ要望を受け、これを市議会総意として真摯かつ重く受けとめ、平成22年度に国保税の見直しを行う。

■地域経済の現状認識は

問

当地域の製造業の現状を市はどう判断しているか。また、年末を迎え、市内中小企業者の資金繰り需要が増加すると予想され、中小企業振興融資等の支援対策は十分か。追加経済対策の必要性も含め、市の認識を伺う。

答

山本市長

当地域の製造業については、金型・コネクタ産業は前年に比べ8割から9割程度の受注状況に回復している企業が大半で、着実に回復していると考えている。急激な円高の影響は年明け以降に出てくると思われる。合板、肥料製造等は引き続き厳しい状況にある。今後も、企業からの情報収集に努める。年末の資金需要期対策として、9月議会で融資枠増額の補正予算が議決されたことから、年末の資金需要には、十分に対応できると考えている。追加対策については、今後の動向を見て対応したい。

問

来春の高校卒業予定者の就職内定状況を伺う。

答

山本市長

市の11月末調査では、就職希望者291人のうち87.3%の254人が内定している。



製造業の経済対策を

質問 山田線の軌道改良等の改善は

答弁 JRは高速化の概算をせず

田中 尚



問

JR山田線は国道106

号の改良整備による
通行時間短縮効果で
バスとの競争に大き
く遅れをとり、全国

でもまれな秘境鉄道として存在
している。多くの旅行者や市民
が実感している、盛岡から宮古
が遠いといった現状の抜本的な
改善を抜きに宮古市の将来的な
発展は見込めない。運行時間の
短縮やダイヤの利便性実現など
取り組みと見通しはどうか。

答

山本市長

運行時間短縮に必要な軌
道改良は、高速走行に伴う軌道
への衝撃を緩和するため、曲線
部の強化が必要である。JRで
は曲線部の連続する路線では全
面的な軌道改良になり、事業費
の概算も行っていない。

新幹線との接続改良は一定の
効果があり、今後も要望してい
く。時間短縮や運行本数増はす
れ違いできる駅が4駅と限界が
あるがJRと協議していく。

■控除廃止の影響は

問

民主党の目玉施策の一
つ、子ども手当の財源の一
部は扶養控除の廃止で賄われ
る。政府税制調査会は配偶者控
除を除外し、所得税の扶養控除
廃止と連動して住民税の扶養控

除を廃止する方針と報道された。
所得税の扶養者控除、住民税の
扶養控除が廃止されたとして市
への影響はどうか。

答

廣田総務企画部長

21年度の控除状況は、一
般扶養者控除の納税者は418
2人、控除総額は21億4600
万円、一般配偶者控除納税者は
4394人、控除総額は14億5
200万円、その他の控除を加
え総額は39億2500万円であ
る。控除廃止影響は世帯の状況
で異なるが、市民税非課税世帯
のモデルでは、いずれも負担増
となる。高齢者世帯や子どもの
いる世帯では所得段階変化で介
護保険料及び保育料が増える。



運行時間短縮が望まれる山田線

質問 運動公園内の各施設・設備の充実を

答弁 第3種公認陸上競技場として改修

阿部 功



問

来年度実施
設計予定の陸
上競技場は3種公認
で県大会規模の大会
が可能な施設とする
べきである。改修済

みの野球場の芝生管理は適正な
生育状態を維持しているか。ま
た運動公園内樹木の適正な管理
を行うと共に、駐車場の確保と
運動公園内各施設の充実を図る
べきと思うがどうか。

答

山本市長

宮古運動公園には、野球
場をはじめ、陸上競技場、キャ
ンプ場、テニスコート場や駐車
場がある。整備計画はこの施設
を基本として施設整備を行う。

野球場は昨年整備し本年5月
より供用開始している。陸上競
技場は、平成22年度に実施設計、
23年度には改修工事を計画して
いる。改修にあたり、第3種公
認陸上競技場の認定に向け、ト
ラックは8レーンで全天候舗装
とし、インフィールドの天然芝
化や、排水施設の整備を予定し
ている。利用者や関係団体から
要望のある観客スタンドや駐車
場も整備を図る。第3種公認陸
上競技場となることにより、県
大会などのレベルの高い競技会
の開催が可能となり、各種大会
の誘致や地元選手のレベルアッ
プが図れると考えている。次に



第3種公認陸上競技場改修工事予定地

野球場の芝生の管理については
本年度300万円の予算で専門
業者に委託している。主な業務
は、芝刈を年15回、施肥を年4
回、目土掛けを年1回行った。
テニスコートの利用状況は年々
利用者が減少しており、引き続
き利用の周知に努める。

次にキャンプ場の駐車場の整
備は陸上競技場の改修に併せ、
共有できる駐車場として整備す
る。運動公園内にある樹木の管
理は、現在管理人が毎日公園内
を巡回し、危険木等があれば報
告を受けその都度対応している。
また、クロマツなどの樹木に
ついては、間伐などを行い管理
に努めている。

質問 海サケの一本釣りの実施を

答弁 現時点では実現を働きかけない

高屋敷吉蔵



問

海サケの恵みを定置網の独占とせず、公平な配分を目的として昭和56年、はえ縄漁が解禁となった際、県海区漁業調整規則は、誰でも釣れる自由漁業扱いとした。

しかし、県海区漁業調整委員会、県の規則を上回り、委員会指示として現在まで足かけ28年間、はえ縄漁業と遊漁者のトラブル防止のため、サケの一本釣りを禁止してきた。

現在、サケのはえ縄漁に出漁する漁民はごくわずか、遊漁船とのトラブルは考えられない。この辺で委員会指示を解き、法のとおり遊漁船も認めるべきだ。漁港整備や、サケの孵化や増殖施設に高額の(80%)な補助金が国民の税金で投入されており、サケは漁民のものだけとは言い難い。海区漁業調整委員の多くは定置網を営む代表者で、サツカーのキツカーとゴールキーパーが同じ人という状況にある。公平な学識経験者代表委員の意見を期待する。市長はこの実現のため県へ働きかける気はないか。

答

山本市長

昭和56年以降、委員会指示によりはえ縄漁以外の釣具によるサケ・マスの捕獲は禁止されている。漁業者と遊漁者の競



第3種区画漁業権を取得した音部地区

答

山本市長

アワビの通年出荷のため育成中だ。例のない取り組みでどう生育するかわからない。遊漁への活用は成功してから考えたい。

問

■第3種漁業権の遊漁活用を

昨年、重茂漁協が第3種区画漁業権を取得したが、この漁業権を宮古漁協と田老漁協も取得したいようだ。これを遊漁にも活用すべきだ。

質問 県立宮古病院の医師確保を

答弁 関係医大へ働きかけを強化

横田有平



問

現在、循環器科の常勤医が不在である。また来年3月には消化器科の医師2名が医大に戻るといふ。非常に

答

山本市長

医師の絶対数が足りない状況だが、地域医療の確保は最重要課題であり市長会などで訴えるほか、宮古病院や関係機関と連携を図る。また研修指導医師養成により臨床研修医受入れを強化する。ドクターヘリも早期実現を要望する。盛岡に搬送された患者数は20年度は救急車で116人、ヘリで16人である。市内開業医は医師会が中心となり日曜日の救急外来など積極的に協力している。

■魚市場荷捌所拡張を

問

山本市長

盛漁期には荷捌所が狭隘で非能率的だ。拡張を検討すべきだ。今年から始めた深層水氷利用船への補助は好評で予算オーバーと聞くがどうか。また出荷業者などへ拡大できないか。当市は冷凍庫が他

答

吉水産業振興部長

市より少ない。市で冷凍庫などをつくり業者へ貸与する計画もあったがどうなっているのか。



医師確保が急務の県立宮古病院

廻来船に対する氷の補助は誘致協議会の中で予算確保はできあつたが初めての事業でもあり検討課題とさせてほしい。当市の冷凍能力は429tで業者の買付数にも支障はあると思う。冷蔵庫も含めつくることは再三協議会の中でも検討されてきたが、稼動月のこともあり懸案事項だ。

質問 第6次産業育成に向けた協議状況は

答弁 産業間の連携を強め新年度より実施

佐々木 勝



問

山本市長は
マニフェスト

の中で、第1次・2次・3次産業が地域内で有機的に連携した第6次産業を育成し、産業振興を図ると示して就任し4カ月が経過したが、任期中の実現に向けた作業工程をどのように定めたのか伺う。

答

山本市長

平成22年度より「食」をテーマにした農林水商工観連携事業に積極的に取り組む。

農林水産業での生産力と品質向上を図りながら、食品加工業での地元原材料の使用と新製品開発を促進し、地域資源のブランド化と販路の拡大を目指す。

生産者から第1次産品を高く買うことができるシステムをつくりだし、生産者の所得を向上させ、食品加工業や観光産業の活性化も図っていく。

■政権交代による政策の変化について

問

新政権による新年度予算編成に向けた種々の動向は最大の関心事である。宮古市でも予算編成作業に着手していると考えているが、現時点で第1次産業分野の事業にはどのような影響があると判断しているのか、その内容と対処方法について伺う。

答

廣田総務企画部長

当市においては、政府の行政刷新会議の「事業仕分け」の結果、農業の分野では、環境保全に向けた営農活動を推進する「農地・水・環境保全向上対策交付金事業」林業の分野では、間伐等を推進する「森林づくり事業」及び「条件不利森林公的整備緊急特別対策事業」漁業の分野では「漁港整備事業」「さけ・ます増殖施設整備事業」が予算要求の縮減などの対象となっている。現時点では流動的であるが、国の予算の動向を注視し、その内容が明らかになった時点で対応を検討したいと考えている。



第6次産業として期待されるわかめ加工場(田老漁協)

質問 観光振興計画について

答弁 最新の観光情報を提供

佐々木松夫



問

平成19年に
観光振興計画

を策定し「受け入れ体制の整備」と「魅力ある観光地づくりの振興を図る」とされており、体制整備のうち、駅前広場の整備やレストハウスの整備、環境省によるビジターセンターの整備など箱ものの整備は進んだが、それを補完する案内板やパンフレットはどうなっているのか。また、新たな観光資源の創出についてどのような取り組みをしてきたのか。

答

山本市長

ハード事業を補完するものとして、まちかどハザードマップの作成や、市のパンフレットを作成し、最新の観光情報の提供に努めた。今後、駅前広場に観光案内板を整備し旅行者の利便を図る。浄土ヶ浜地内の紹介リーフレットや案内板についても拡充を図るとともに、サービスの向上に努める。また、観光資源の創出については広域周遊ルートの商品造成をし、より多くの利用者があり成果を上げた。新しいイベントの創出にも努め体験型観光やグリーン・ツーリズムの推進についても新たな展開を図っていく。

■米飯給食について

問

答

盛合教育部長

第二給食センターが完成し7月より給食を提供している。また、第一、第三給食センターの建設に着手しているが米飯給食に対する児童生徒の評価はどうか。また、食材の調達と費用の関係はどうか。

第二給食センターは市内9カ所の小中学校に提供し、米飯給食の回数は増加した。児童生徒の評価もよく残菜も少ない。食材の調達は学校給食会から減農薬の特別栽培米や副食も購入している。費用については現在の給食費で賄えている。また、第一、第三給食センターについても週3回の米飯給食を予定している。



工事が進む浄土ヶ浜レストハウス

質問 エコツーリズムの認定申請を

答弁 体験型観光推進の中で取り入れたい

中嶋 榮



問

(1) エコツーリズムの推進は宮古市環境条例と環境基本計画に光を放つ要因になると思うが、(2) エコツーリズム推進協議会を立ち上げ、全体構想を作成し、国に認定を申請すべきと思うが市の姿勢は。

答

山本市長

(1) 宮古市は環境基本計画で環境配慮型のツーリズムを通して自然環境を保全し、自然や文化を生かした観光事業を推進しており、エコツーリズムの推進を図ることは、当市の環境施策につながることを認識している。

(2) エコツーリズム推進法に基づき、推進協議会を組織し、全体構想を作り申請する。環境大臣から認定されると、市独自の保護措置や指定区域の立ち入り制限もできる。本市は現在、自然保護に配慮した体験型観光への取り組みが重要と認識していることから、エコツーリズムへの考え方も取り入れていきたい。

■ 看護職の保育所配置を

問

(1) 公立保育所に看護職の配置はあるのか、独立配置か兼務か伺う。(2) 児童に対する衛生面や健康増進に関する提案を専門職として行うことからも看護職の全保育所配置が必要でないのか伺う。

答

佐々木保健福祉部長

(1) 看護師の配置は、病後児保育実施の小山田保育所と障がい児保育実施の佐原保育所に配置している。業務内容は、病後の回復期にある子供や障がいがあり健康への配慮が必要な子供への看護業務を行い、保健だよりを月1回作り、全保育所の保護者に配付している。

(2) 保健、衛生面については、看護師の助言を受けて全職員が協力して、健康、安全に配慮した保育が提供できるよう努めている。子供の健康管理の上では、全保育所への看護師配置が望ましいと考えるので、今後の課題としてとらえていきたい。



エコツーリズムの推進を

質問 市独自の保険料・利用料軽減を

答弁 制度の根幹に関わり国に要望

落合 久三



問

介護認定者でサービス利用者率は78%で県・全国平均より大分低く保険料滞納も増えている。市のアンケートで「高い・やや高い」が56%

答

佐々木保健福祉部長

県内では35市町村中で保険料22、利用料で7つが単独軽減を実施している。総合的対策を制度として講じるように国に要望してきた。川井との合併で福祉法人による利用料軽減事業に助成を行うこととしている。

問

国民年金受給額の平均は5万1千円で65歳以上の方で住民税非課税は68%だ。また県の財政安定化基金残は41億円で、そのすべてが保険料で「集めすぎだ」という理由で今年度は拠出ゼロだ。だれもが安心して介護サービスを受けられるよう改善すべきだ。

答

山本市長

貴重な提言だ。再度調査・精査し前向きに検討したい。

問

■ 鮭の回帰率向上へ

平成11年度の漁獲高が100億円で以後60〜90

答

山本市長

昨年度実績は放流尾数4億3千万尾で回帰率は1.9%だ。低迷の原因は議員ご指摘のとおりだ。岩手、宮古でも重要な水産資源であり関係機関が連携を強化することが必要だと考える。



サケ漁100億円産業の復活を(田老川の鮭川留)

質問 駐車場のある集会施設の建設を

答弁 多目的な活動拠点として整備する

中里 栄輝



問

鉾ヶ崎のまちは古くから多くの住人が漁業に携わり、市の基幹産業である水産業を支えてきた。200海

里経済水域の設定という厳しい大波は、遠洋漁業の減船、加工施設の廃業、就業人口の減少となつて今日を迎えている。多くの地域課題の中から、希望のまちづくりへの第一歩として利用者が不便を感じている集会施設の建設こそ早急に取り組む課題である。

現在ある鉾ヶ崎公民館は駐車場のない施設と消防団第七分団との併設で互いに手狭を強いられ、車での来場者は海岸の空地に駐車している状況である。しかも昭和61年に策定された「鉾ヶ崎産業振興実施計画」には地区センターの整備が明記されていることで、その優先度は高く、いまだ検討されていないことを指摘せざるを得ない。

今年度から津波対策として防潮堤建設が着手されるが地震、津波、家屋の倒壊等災害に無防備である鉾ヶ崎地区にあつて、平常時には生涯学習の拠点として、また、老人や子供達がふれあう施設として、非常時には一人でも多くの生命を守る防災施設、避難所として活用が図られ

鉾ヶ崎のまちは古くから多くの住人が漁業に携わり、市の基幹産業である水産業を支えてきた。200海

ることは、行政の責任であり、集会施設の建設こそ待ち続けた地域住民の悲願である。早急に建設すべきであるがどうか。

答

山本市長

鉾ヶ崎施設の集会施設としては昭和52年度に建設された鉾ヶ崎公民館があるが、建設から31年経過して老朽化と消防屯所が併設されて、手狭である。駐車場がないことから、地区住民の学習活動や地域活動に支障を来している状況である。整備については新たな場所での建て替えが必要であり「新市基本計画」として地域の方々と協議して整備する。



併設している鉾ヶ崎公民館と分団屯所

議員発議で条例制定

地場産業の振興に期待

【宮古市食育及び地産地消の推進基本条例】

12月定例議会で満場一致で可決成立した。

平成17年6月制定した国の食育基本法では、市町村も食育推進計画を作成するよう努めなければならないと定めており、宮古市議会では平成18年12月に宮古市食育・地産地消議員連盟を発足し、基本条例の制定に向け議論を重ねて来た。今年11月には、条例の内容について、全戸配付すると共に、市内10ヶ所で開催した議会報告会の中でも市民に説明し意見を求め、最終的な「食育地産地消の推進基本条例」を作成した。

宮古市の食育の現状は、国や県の現状と同じく、ライフスタイルや価値観、ニーズが多様化し、食環境が変化し、過食や運動不足、朝食の欠食などの生活習慣の乱れから、肥満や生活習慣病の増加が懸念されている。特に、学校給食への食材の供給には、食生活と食料の生産から消費まで、地域の特性を生かし、安心・安全な学校給食の実現と共に農林水産業の振興に貢献する条例として期待している。

【推進基本条例の概要】

前文では、「私たちのまち・みやこには、雄大な北上山系を源とした閉伊川をはじめとする大小の河川が流れ、三陸の海に注いでいる。流域では、豊かな農産物が生産され、三陸の海は、世界有数の漁場を背景にした海産物の宝庫でもある。

私たちは、その恵みを食育や地産地消の推進活動に実らせ、地域経済の活性化と発展に波及させるため、この条例を制定する」と規定している。

第4条では「市の役割」を定め、市は基本理念に基づき、生産者及び市民と連携して、食育及び地産地消を推進するものとする。

第5条では「生産者の役割」を定め、生産者は基本理念を理解し、安心かつ安全な食品を提供すると共に、当該食品に関する適切な情報を消費者に提供する。

第6条では「市民の役割」を定め、市民は基本理念を理解し、自発的に食育及び地産地消に取り組みと共に、市が実施する施策に協力するものとする。

第7・8条では、市は食育や地産地消を推進するため「食育推進計画」並びに「地産地消推進計画」を定め、安心、安全な地元食品の製造、加工、及び販売の促進を図ることを規定している。

この条例は公布の日から施行する。

議会報告会終わる

宮古市議会では平成21年9月議会において制定された議会基本条例に基づき、11月25日・26日・27日に議長を除く29名の議員が5班に別れ、中学校区単位で議会報告会を実施しました。その内容は平成20年度の決算状況と食育・地産地消の推進基本条例について説明をしました。

その後、出席者より質疑、意見提言をいただきましたので、その概要についてお知らせします。

一班「崎山地区」

質問

○崎山貝塚公園整備と崎山公民館新築計画はどうなっているのか。

意見

○バス路線維持補助金を継続してほしい。
○市の広報を見やすくしてほしい。

「新里地区」

質問

○行政視察の目的と結果についても報告すべきと思うが。

意見

○予算を示し「物申した結果このような決算になった」と言うべきで、質問の本質に答えていない。

○出席議員の名簿を出すべきだ。
○市の広報に掲載しているからではなく回覧でも周知してほしい。

二班「重茂地区」

質問

○川井村との合併で議員定数増とするのが普通と思うが減らす理由はなにか。

○後釜トンネルの早期実現を。

○後継者対策を考え、環境整備をし将来に希望がもてるものにしてほしい。

○県道重茂半島線の整備促進と高潮冠水対策を願う。

「鍬ヶ崎地区」

質問

○地産地消を進めているが、現実には価格競争に負けてコストダウンが難しいのでは。

○生産者の経済的安定対策が必要だ。

○農業生産は少量だし、ワカメが入っていないのはなぜか。
市は補助すべきと思う。

意見

○日立浜の道路は下水道工事で路面が悪く、水溜まりが多く歩きにくい。

○日冷跡地をどうにかして公民館を整備してほしい。

三班「花輪地区」

質問

○健康保険証がない人が宮古市にもいるのか。

「津軽石地区」

質問

○陸上競技場は公認したものを建設するのか。

○野球場の関係で交通渋滞対策は考えているか。

四班「市役所地区」

質問

○参加者が少ない、もっと参加者を増やす方法を考えるべきだ。
○自動車部品工場を誘致できないか。

○次の報告会はいつやるのか。

「磯鶏地区」

質問

○市は緊急雇用について何か考えているのか。

○下水道工事を強制的に言われても、高齢者には無理があり問題だ。

○保育料や市営住宅の家賃滞納者に督促をしているのか。

五班「田老地区」

質問

○旧田老町時から給食費の滞納状況は変わっているのか。
○給食費を口座振り込みにできないか。

意見

○防災無線がデジタル化になると戸別受信機は使用できないと聞くが、有償でも使えないか。
○田老の野球場の駐車場が狭い。
○津波時の緊急避難場所を兼ねた立体駐車場を作ってはどうか。
○民生委員活動で対象者の個人情報とれず大変だ。

「千徳地区」

質問

○無駄金を使わないようにすれば借金がなくなるのでは、市の予算は使い切り予算か、国とはどう違うのか。

○市の臨時雇用は、34人とあるがどんな仕事をしているか、年齢に制限はあるのか。
○川井と合併してよいことはあるのか、合併特例債はどうか。

意見

○ことばで説明されてもわからない、書いて説明してほしい。
○地産地消について、はつきりした方向を示してほしい。
○量目についても決めてほしい、作付け計画に影響が出る。

~~~~~  
以上のような、質疑・意見提言をいただきました。

今回の報告会は、初めてのことであり各班とも不十分な報告となり反省しております。

次回の報告会に生かすように研究いたします。

尚、報告会の内容については、市のホームページにも掲載しておりますので御覧下さい。

意

見

書

請

願



## 採択された請願

○請願第22号

J R不採用問題の早期解決を求める請願

請願者 国鉄労働組合

執行委員長 斉藤 庄司  
盛岡地方本部

○請願第23号

独占禁止法に基づく審決案が出された市内建設業者に係る対応に関する請願

請願者 宮古商工会議所  
会 頭 齊藤 有司

○請願第24号

二〇一〇年度の年金確保に関する請願

請願者 全日本年金者組合

支部長 中村 国雄  
宮古支部

○請願第25号

EPA、FTA推進路線の見直しを求める日米FTAの推進に反対する請願

請願者 農民運動岩手県連合会  
会 長 久保田 彰孝

## 可決された意見書

○意見書案第61号

エチゼンクラゲの駆除を求める意見書

提出者 宮古市議会議員  
前川 昌登

○意見書案第62号

J R不採用問題の早期解決を求める意見書

提出者 総務常任委員会  
委員長 千束 諭

○意見書案第63号

電源立地地域対策交付金制度の交

付期間延長等を求める意見書

提出者 総務常任委員会  
委員長 千束 諭

○意見書案第64号

二〇一〇年度の年金確保に関する意見書

提出者 教育民生常任委員会  
委員長 城内 愛彦

○意見書案第65号

EPA、FTA推進路線の見直しを求める意見書

提出者 経済常任委員会  
委員長 横田 有平

## 発議案

○発議案第13号

宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者 議会運営委員会  
委員長 松本 尚美

○発議案第14号

宮古市食育及び地産地消の推進基本条例

提出者 宮古市議会議員  
佐々木 勝

## 編集後記

編集委員になってつくづく思うことは、市民の皆様が議会広報を「ぜひ読んでいただきたい」と思うことと「議会の傍聴にぜひおいでいただきたい」と思うことです。どうか宮古市議会と議員の活動にもっと目を向けて下さい。そしてご意見をお寄せ下さい。

平成22年が、市民の皆様に、景気のよい年でありますように、幸せ多き年でありますように、元気の出る年でありますように、心から御祈念申し上げます。

茂市 敏之

## 傍聴者数

|            |
|------------|
| 12月4日…3人   |
| 12月8日…13人  |
| 12月9日…12人  |
| 12月10日…66人 |
| 12月11日…7人  |
| 12月14日…17人 |
| 計118人      |

## お知らせ

次回の3月定例議会は  
2月17日開会の予定です

メールアドレス [gikai@city.miyako.iwate.jp](mailto:gikai@city.miyako.iwate.jp)